

## 「教育の国際化」をめぐって

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 優 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/10266">http://hdl.handle.net/10098/10266</a>

## 「教育の国際化」をめぐる

福井大学准教授

木村 優

### 要旨

★「教育の国際化」は、グローバルゼーションと知識社会の進展によってつき動かされている。  
 ★知識社会を知ることが重要である。私たちは知識社会の経済面、すなわち「知識経済」で必要な知識や技術、態度や学び方のみで学力観や能力観をとらえがちである。グローバルゼーションと知識経済は道徳を欠いているため、無慈悲に私たちの生活を脅かす。  
 ★地球市民としての自覚を子どもたちに育てる実践が「教育の国際化」の要である。地球市民としての自覚は、自己のケアを起点とした同心円上を往還することで涵養されていく。

### 1 「教育の国際化」とは何か…グローバルゼーションと知識社会に応じた教育

私たちが「教育の国際化」を探究するうえで、そして「指導と評価」を含めた教育実践の「国際化」を考えるうえで、グローバルゼーションと知識社会についての理解は欠かせない。なぜなら、「教育の国際化」はこれら二つの社会変化によってつき動かされているためである。

●グローバルゼーション 「教育の国際化」が標榜されるのは紛れもなくグローバルゼーションの進展によるところが大きい。文部科学省の第一回国際教育交流政策懇談会で明示されたよ

うに、グローバルゼーションとは「情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で『国境』の意義がいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象」（二〇〇九年）である。つまり、国家間や人々の物理的・通信的・情報的・関係的距離は縮減し、これらの距離の縮減が私たちの生活に変化をもたらし、同時に変化を加速していくのである。経済活動のフィードは国内から国外へと拡張し、国際的な市場競争が激化している。先進諸国では移民や旅行者

が増加している。各国の統計情報は容易に入手・比較可能になっているし、コンピュータの普及と進化により人々のコミュニケーションが加速化・即時化している。そこで、国際的な経済市場の理解、国際人の育成、貧困と富裕の不均衡への理解、多様性への寛容等が「教育の国際化」をめぐる探究するおもなテーマとなる。

●知識社会 先進諸国でグローバルゼーションと並行進展しているのが知識社会である。モノの生産と流通により経済利益を生み出す産業社会と異なり、知識・情報・対人サービスの提供、新たな知識や理論の創造により経済利益を生み出すのが知識社会とされる。産業社会の労働者には、事実と手続きを記憶すること、決められた手順を忠実に実行できる力が必要なことから、教育は学習者の頭の中に事実と手続きを系統立てて効率的に注入すること（教授主義）で十分対応可能だった。一方、知識社会の労働者には、現実に使用可能な知識、批判的な評価、思考の明示、他者とかかわり協働することによって新たな理論や製品を創造する力が必要となるため、教育は学習者の創造性や独創性を育てるために、学習者が他者とともに協働しながら複雑な概念を深く理解するのを支え促していく。能動的で協働的で省察的な学びのデザインである。ただし、産業構造の変化は知識社会の経済面

を説明したにすぎない。知識や情報が「資本」となって経済利益を生み出すのは確かだが、知識や情報という見えないものが価値を高めれば高めるほど、社会は不確実でハイリスクになり、不安が広がっていく。アンディ・ハーグリーブスによると「知識経済は他の資本主義形態と同様に（中略）『創造的破壊』をもたらすものである。知識経済は成長と繁栄を刺激する一方で、人々に利潤や私欲を無慈悲なまでに追求させるために社会秩序をねじ曲げ、断片化させてしまう」という。ロバート・ライシユやトマ・ピケティが批判したように、先進諸国では二一世紀に入り、企業業績とは一切関係なく巨額の報酬を得ている「スーパージョブ経営者」が出現し、彼らの所得は国民総所得の大半を独占しつつある。知識経済により所得と分配の均衡が崩れ始め、富の格差が広がっているのだ。「市場には道德がない」のである。その結果、大多数の人々が失業や増税や公共サービスの削減という窮地に陥り、失望や不満や怒りの種がまかれていく。

私たちは、子どもたちを知識経済の加害者にも被害者にもしないための「教育の国際化」をグローバルゼーションと知識社会の中で推進する必要がある。そこで次に、先進諸国の学力観・能力観を見てみよう。

## 2 「加速する変化」と「教育の国際化」をめぐる先進諸国の学力観・能力観

グローバルゼーションと知識社会の進展によ

って「加速する変化」が目に見えてとらえられるようになった。例えば、十九世紀末にグラハム・ベルたちが苦心の末に発明した電話機は百年もの歳月をかけて先進諸国の家庭に普及し、二十年世紀末には手のひらに収まるまで小型化した。小型化した電話機はその後十年でコンピュータと一体化し、現在ではウェアラブル（直接身に着けられる）までに改良されている。つまり、百年かかった変化の過程が十年、五年と縮まっているのだ。この電話機のイノベーション過程に象徴されるように、私たちがとりまく科学技術、街や住居の様式、言語、音楽、娯楽等が二十世紀後半から目紛しく変化している。

この「加速する変化」をいち早く察知した西側先進諸国は、二十世紀後半から二一世紀初頭にかけて新たな学力観・能力観を打ち出した。欧州ではOECD（経済協力開発機構）によって「キー・コンピテンシー」が提唱され、PIISA（国際学習到達度調査）による加盟国の子どもたちの能力測定および加盟国への教育政策提言が行われるようになった。米国では「21世紀（型）スキル」が、豪州では「汎用的能力」が提唱されている。日本でも「生きる力」が提唱され、それに追隨して生涯学習の視点からキャリア教育の能力観、経済活動の視点から社会人基礎力が提唱されている。図1に示したように、多様な言葉で表現されているが、その内実はとても似通っている。

先進諸国の学力観・能力観にまず定められて

いるのが「加速する変化」に「対応する能力」と、「加速する変化」を「生み出す能力」の二つである。先進諸国は高度な道具活用能力や批判的思考力や判断力等を子どもたちに培うことで、「加速する変化」に対応する柔軟性を追求し、さらに、高度な問題解決能力や創造的思考力等を子どもたちに培うことで、「加速する変化」を生み出す独創性を追求している。柔軟性と独創性は経済のグローバルゼーション

の下で「成功する」あるいは「生き残る」ために不可欠な能力であり、現在の学校と教師はこれらの能力を子どもたちに培う必要がある。ただし、柔軟性と独創性だけでは知識経済がもたらす「創造的破壊」を乗り越えることはできない。知識社会を乗り越えるためには、先進諸国の学力観・能力観に示されている倫理的行動、シティズンシップ、異文化理解という言葉に含意される

<b>キー・コンピテンシー(OECD・欧州)</b>  対話に向けた道具(知識・情報・テクノロジー等)活用能力  職業的な集団内における人間関係形成能力  自律的な省察能力  自律的な行動能力	<b>生きる力(文部科学省・日本)</b>  思考力  判断力  表現力  主体的に学習に取り組む態度	<b>汎用的能力(豪州)</b>  リテラシー・ニューメラシー・ICT技能  批判的・創造的思考力  倫理的行動  個人的・社会的能力・異文化理解
<b>21世紀(型)スキル(米国)</b>  情報リテラシー・ICTリテラシー  想像力とイノベーション・批判的思考・問題解決能力・学び  方(の)学習・メタ認知  コミュニケーション・協働  シティズンシップ・個人的・社会的責任(文化的差異の認識)	<b>キャリア教育(文部科学省・日本)</b>  人間関係形成・社会形成能力  自己理解・自己管理能力  課題対応能力  キャリアプランニング能力	<b>社会人基礎力(経済産業省・日本)</b>  前に踏み出す力  考え抜く力  げんまぐり

図1 日本を含む先進諸国の21世紀の学力観・能力観

「地球市民としての自覚」が必須となる。

### 3 地球市民としての自覚を育てる 教育実践の国際化

民族やジェンダーの相違に寛容で、異文化を尊重し学び、社会的に排除された人々に責任を負うことを地球市民としての自覚という。この地球市民としての自覚は「教育の国際化」の中心に位置づく理念である。もしも私たちが柔軟性や独創性だけを追求し、地球市民としての自覚を子どもたちに育むことを疎かにしてしまつたら、子どもたちは将来、知識社会の加害者か被害者になってしまうだろう。思いやりや共感を欠いた人間関係、利己的な思想、無駄遣いや使い捨て、粗雑なモノの扱いや環境破壊、排他的イデオロギー、権威への服従、ゼロ・トレランス等、道徳を欠いたグローバルゼーションと市場原理は私たちに多大なるリスクと有害な副作用をもたらすのだ。

地球市民としての自覚を育む教育とその実践は、ネル・ノディングズ<sup>(4)</sup>をはじめとした思慮深い教育者たちによってすでに提唱されている。それは、伝統的な「学問分野」とそのタコソポ<sup>(5)</sup>的追求に基づく教育ではなく、多重の「かかわり」とその往還に基づく、自己、親しい他者、遠方の他者、植物、動物、環境、人工世界、理念へと拡張深化する教育である。私たちが地球市民としての自覚を子どもたちに育もうと考えるとき、このアイデアが重要となる。なぜなら、

自己と身近な他者をケアするその先に異文化に暮らす他者への理解や寛容が、地球と環境への配慮が、そして人工世界や理念への関心が立ち現れるためである。「私」や「私の身の回り」をケアできない人が、どうして世界の複雑さを理解しケアし包摂することができよう。図2に示したように、地球市民としての自覚を子どもたちに育む教育とは、自己から始まるケアの同心円上でスパイラルし往還し続ける学びをデザインすることである。この同心円をカリキュラムデザイン<sup>(6)</sup>の指針にすることで、例えばある社会科教師は、私たちに身近な幕の内弁当の食材や容器から子どもたちがグローバルゼーションを探究する授業をデザインしている。ある英語教師は、フェアトレードを題材として子どもたちがその問題解決を英語で話し合い表現する授業をデザインしている。これらの授業では既存の学問分野の壁が取り払われ、自己と身近な他者と遠く離れた他者と生命や地球環境との往還が実現され、地球市民としての自覚を子どもたちに育むことをねらいとしている。

「教育の国際化」において、私たちは子どもたちに「加速する変化」に対応する柔軟性と「加速する変化」を生み出す独創性ととともに、「加速する変化」の中で「包摂する能力」、すなわち地球市民としての自覚、そして思いやり、誠実さ、民主主義の精神等を育んでいくのである。このことは先進諸国の学力観・能力観や国際バカロレアの理念にも示されているのだが、その主張は



図2 地球市民としての自覚を育むケアの同心円

柔軟性や独創性に比べるといささか控え目にも見えるし、地球市民としての自覚を育む教育が経済資本や文化資本に恵まれた一部のエリート教育の文脈でとらえられることがある。この消極性と誤謬は、地球市民としての自覚を育む教育実践のデザインとその評価方法の難しさによるのだろう。この困難を乗り越えるために、知識・技術の獲得のみを目標としてきた「指導と評価」を、知識・技術に加えて人格・意欲・情動の涵養を含めた「指導と評価」に転換する試みを、私たちが今まさに始めるときなのである。

#### 参考文献

- (1) ハーグリーブス・A 木村優・篠原岳司・秋田喜代美(監訳)『知識社会の学校と教師・不安定な時代における教育』金子書房、二〇一五年。
- (2) ライシュ・R 雨宮寛・今井章子(訳)『格差と民主主義』東洋経済、二〇一四年。
- (3) ピケティ・T 山形浩生・守岡桜・森本正史(訳)『21世紀の資本』みすず書房、二〇一四年。
- (4) ノディングズ・N 佐藤学(監訳)『学校におけるケアの挑戦…もう一つの教育を求めて』ゆみ出版、二〇〇七年。